

## 新旧対照表

新	旧
<p><b>4 地域再生計画の目標</b></p> <p>浜松市は、繊維・楽器・輸送用機器の三大産業をはじめ、製造業（ものづくり産業）に特化し、牽引・発展してきた都市であり、就業人口における第二次産業比率は約 40%を占める。しかしながら、経済のグローバル化・ボーダレス化の進展、生産拠点の海外流出等により、「ものづくり」に陰り（表1 参照／工業の事業所数・従事者数・製造品出荷額の減少傾向）が見え、地域全体でこうした流れに危機感を抱き、各種産業支援事業に取り組んでいる。</p> <p>特に、平成 10 年に発足した「浜松地域産業支援ネットワーク会議」は、浜松市・浜松商工会議所・(財)浜松地域テクノポリス推進機構・静岡大学イノベーション共同研究センター・静岡県工業技術研究所浜松工業技術支援センター・(株)浜名湖国際頭脳センター・静岡県中小企業団体中央会の産業支援機関 7 団体で構成し、連携と総合力を持って産業の活性化を図っていることが大きな特長である。さらに、浜松地域は、国家的プロジェクトや補助事業を積極的に活用している（表 2・3 参照）。具体的には、世界の先頭を走るオプトロニクスクラスター（光電子関連産業の集積）の実現を目指した、文部科学省「知的クラスター創成事業」によるイメージング&amp;センシング技術や「地域結集型共同研究事業」による半導体レーザーの光関連技術、経済産業省「産業クラスター計画」による三遠南信パイタライゼーション浜松支部事業の光技術活用・医工連携・宇宙航空関連・農工連携といった新産業創出に向けた取り組みは、ものづくり産業を活性化する上で欠かすことができない基盤技術であり、ものづくり産業としての将来性も極めて高いことから、今後も継続していくことで大きな成果を上げることが期待できる。</p> <p>また、本市は平成 17 年 7 月に周辺 11 市町村と合併し、平成 19 年 4 月に政</p>	<p><b>4 地域再生計画の目標</b></p> <p>浜松市は、繊維・楽器・輸送用機器の三大産業をはじめ、製造業（ものづくり産業）に特化し、牽引・発展してきた都市であり、就業人口における第二次産業比率は約 40%を占める。しかしながら、経済のグローバル化・ボーダレス化の進展、生産拠点の海外流出等により、「ものづくり」に陰り（表1 参照／工業の事業所数・従事者数・製造品出荷額の減少傾向）が見え、地域全体でこうした流れに危機感を抱き、各種産業支援事業に取り組んでいる。</p> <p>特に、平成 10 年に発足した「浜松地域産業支援ネットワーク会議」は、浜松市・浜松商工会議所・(財)浜松地域テクノポリス推進機構・静岡大学イノベーション共同研究センター・静岡県工業技術研究所浜松工業技術支援センター・(株)浜名湖国際頭脳センター・静岡県中小企業団体中央会の産業支援機関 7 団体で構成し、連携と総合力を持って産業の活性化を図っていることが大きな特長である。さらに、浜松地域は、国家的プロジェクトや補助事業を積極的に活用している（表 2・3 参照）。具体的には、世界の先頭を走るオプトロニクスクラスター（光電子関連産業の集積）の実現を目指した、文部科学省「知的クラスター創成事業」によるイメージング&amp;センシング技術や「地域結集型共同研究事業」による半導体レーザーの光関連技術、経済産業省「産業クラスター計画」による三遠南信パイタライゼーション浜松支部事業の光技術活用・医工連携・宇宙航空関連・農工連携といった新産業創出に向けた取り組みは、ものづくり産業を活性化する上で欠かすことができない基盤技術であり、ものづくり産業としての将来性も極めて高いことから、今後も継続していくことで大きな成果を上げることが期待できる。</p> <p>また、本市は平成 17 年 7 月に周辺 11 市町村と合併し、平成 19 年 4 月に政</p>

令指定都市へ移行した。現在、新市の新総合計画の策定、産業部門として「創業都市構想」をまとめ、その具体的実施機関として、「浜松地域産業支援ネットワーク会議」の発展形でもある「はままつ産業創造センター」を設立したところである。「はままつ産業創造センター」は、地域のプラットフォームとして、人材育成、知的財産活用、起業・創業支援、販路開拓、資金調達、技術開発等の産業支援に関わるサービスのワンストップ化を図り、「浜松モデル」を確立するものである。

このセンターが、当地域の知の拠点である静岡大学工学部をはじめとする大学、静岡県浜松工業技術支援センターといった公設試験研究機関とより一層の連携を深め、機能し、当地域で培った伝統的な技能や技術を継承するとともに、最先端の技術を習熟した人材を育成する。そして、こうした人材が研究開発や実用化技術開発に積極果敢に取り組み、当地域製造業の高度部材・基盤技術の高度化と次世代産業の創出を実現することにより、都市間競争や国際間競争に勝ち抜くことができる「ものづくり」のまちとして復興・再生を目指すものである。

具体的には、本地域再生計画の推進により、平成18年から平成23年において支援措置事業である「地域再生人材創出拠点の形成」の提案事業「はままつデジタル・マイスター（HDM）養成プログラム」の実施により、高度部材・基盤技術産業の中核リーダーを2年目から毎年10名、計40名養成する。また、「制御系組込みシステムアーキテクト養成プログラム」により、ソフトウェア、電気／電子、機械の各部門を横断的に俯瞰し統合できるシステムアーキテクトを5年間で110名養成する。さらに、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」事業「ものづくり教育はままつ10年構想」において、毎年プログラムに参加した若手技術者25名を創造的工学技術者として育成するサイクルを確立する。また、こうした中核リーダーが中心となって「地域新生コンソーシアム研究開発事業」「地域新規産業創造技術開発費補助事業」を積極的

令指定都市へ移行した。現在、新市の新総合計画の策定、産業部門として「創業都市構想」をまとめ、その具体的実施機関として、「浜松地域産業支援ネットワーク会議」の発展形でもある「はままつ産業創造センター」を設立したところである。「はままつ産業創造センター」は、地域のプラットフォームとして、人材育成、知的財産活用、起業・創業支援、販路開拓、資金調達、技術開発等の産業支援に関わるサービスのワンストップ化を図り、「浜松モデル」を確立するものである。

このセンターが、当地域の知の拠点である静岡大学工学部をはじめとする大学、静岡県浜松工業技術支援センターといった公設試験研究機関とより一層の連携を深め、機能し、当地域で培った伝統的な技能や技術を継承するとともに、最先端の技術を習熟した人材を育成する。そして、こうした人材が研究開発や実用化技術開発に積極果敢に取り組み、当地域製造業の高度部材・基盤技術の高度化と次世代産業の創出を実現することにより、都市間競争や国際間競争に勝ち抜くことができる「ものづくり」のまちとして復興・再生を目指すものである。

具体的には、本地域再生計画の推進により、平成18年から平成23年において支援措置事業である「地域再生人材創出拠点の形成」の提案事業「はままつデジタル・マイスター（HDM）養成プログラム」の実施により、高度部材・基盤技術産業の中核リーダーを2年目から毎年10名、計40名養成する。さらに、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」事業「ものづくり教育はままつ10年構想」において、毎年プログラムに参加した若手技術者25名を創造的工学技術者として育成するサイクルを確立する。また、こうした中核リーダーが中心となって「地域新生コンソーシアム研究開発事業」「地域新規産業創造技術開発費補助事業」を積極的に活用し、研究開発や実用化技術開発を行いやすい環境づくりに努め、地域企業の成長・発展を支援していく。一方、文部科学省の知的クラスター創成事業や地域結集型共同研究事業、経済産

に活用し、研究開発や実用化技術開発を行いやすい環境づくりに努め、地域企業の成長・発展を支援していく。

一方、文部科学省の知的クラスター創成事業や地域結集型共同研究事業、経済産業省の産業クラスター計画等においては、新産業創出を目指して重点的に光電子工学技術産業の集積（オプトロニクスクラスター創成）を地域産学官の強固な連携体制のもとで推進してきたところである。今後、あらゆるものづくり産業の基盤技術でもあるこれらの技術開発を一層加速させるべく、「外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業」を推進し、世界中から知が集まることで世界の先頭を走るオプトロニクスクラスターを形成し、ものづくりのまち浜松のポテンシャルや国際優位性をさらに向上させていく。さらには、「地域企業立地促進等補助事業」を活用し、既存産業の集積を生かして輸送用機器関連産業を高度化し、さらなる集積を図るとともに、あらゆる産業の基盤技術になりうる光電子技術関連産業の集積を進め、知と産の融合、企業間連携を一層加速させる。これにより、全国屈指の産学官の総合力を発揮し、他の追随を許さない産業集積・クラスター創成を目指すとともに、「外国企業誘致地域支援事業」を活用し、特に、光電子技術関連と輸送用機器関連の外国企業の誘致を推進する。また本市は、全国の市町村の中で第8位のものづくり都市であり、独自の技術開発力をもつ中小企業が多数集積しているため、「中小企業地域資源活用プログラム」を活用し、地域資源を生かしたオンリーワン・ナンバーワン技術・製品を多数輩出していく。

このように積極果敢な取り組みのもと、工業の事業所数・従事者数・製造品出荷額等の減少傾向を食い止め、平成23年には事業所数6,500超、従業者数100,000人超、製造品出荷額等2兆7,000億円超の達成を図る。また、外国人研究者100人超（50%増）、外国人研究者が関わる産学共同研究等の実施件数50件超（50%増）の実現を目指す。さらには、平成24年度末までに、輸送用機器関連と光電子技術関連産業における新規の企業立地160件、製造品出荷額

業省の産業クラスター計画等においては、新産業創出を目指して重点的に光電子工学技術産業の集積（オプトロニクスクラスター創成）を地域産学官の強固な連携体制のもとで推進してきたところである。今後、あらゆるものづくり産業の基盤技術でもあるこれらの技術開発を一層加速させるべく、「外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業」を推進し、世界中から知が集まることで世界の先頭を走るオプトロニクスクラスターを形成し、ものづくりのまち浜松のポテンシャルや国際優位性をさらに向上させていく。さらには、「地域企業立地促進等補助事業」を活用し、既存産業の集積を生かして輸送用機器関連産業を高度化し、さらなる集積を図るとともに、あらゆる産業の基盤技術になりうる光電子技術関連産業の集積を進め、知と産の融合、企業間連携を一層加速させる。これにより、全国屈指の産学官の総合力を発揮し、他の追随を許さない産業集積・クラスター創成を目指すとともに、「外国企業誘致地域支援事業」を活用し、特に、光電子技術関連と輸送用機器関連の外国企業の誘致を推進する。また本市は、全国の市町村の中で第8位のものづくり都市であり、独自の技術開発力をもつ中小企業が多数集積しているため、「中小企業地域資源活用プログラム」を活用し、地域資源を生かしたオンリーワン・ナンバーワン技術・製品を多数輩出していく。このように積極果敢な取り組みのもと、工業の事業所数・従事者数・製造品出荷額等の減少傾向を食い止め、平成23年には事業所数6,500超、従業者数100,000人超、製造品出荷額等2兆7,000億円超の達成を図る。また、外国人研究者100人超（50%増）、外国人研究者が関わる産学共同研究等の実施件数50件超（50%増）の実現を目指す。さらには、平成24年度末までに、輸送用機器関連と光電子技術関連産業における新規の企業立地160件、製造品出荷額の増加額1,050億円、新規の雇用創出3,670人を達成し、付加価値額として8,949億円（5.0%増）の実現を目指す。

の増加額 1,050 億円、新規の雇用創出 3,670 人を達成し、付加価値額として 8,949 億円 (5.0%増) の実現を目指す。

表 1 浜松市の工業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

年	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 11 年	6,586	101,266 人	2 兆 6,944 億円
平成 12 年	6,109	97,959 人	2 兆 7,007 億円
平成 13 年	6,030	97,654 人	2 兆 6,167 億円
平成 14 年	5,820	95,002 人	2 兆 5,360 億円
平成 15 年	5,350	93,386 人	2 兆 5,168 億円
平成 16 年	5,382	94,261 人	2 兆 6,283 億円
平成 17 年	4,981	95,089 人	2 兆 7,533 億円

・工業統計調査 (事業所数・従業者数は全事業所、製造品出荷額等は従業者 4 人以上の事業所)  
 ・数値は合併前の旧 12 市町村 (浜松市・浜北市・天竜市・舞阪町・雄踏町・細江町・引佐町・三ヶ日町・春野町・佐久間町・水窪町・龍山村) の合算

表 2 地域新生コンソーシアム研究開発事業 浜松地域の実績一覧

	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
採択件数	3	1	3	3	2	5	2
申請件数	3	5	5	6	7	9	3
(採択内訳)	一般枠: 2 中小枠: 1	中小枠: 1	一般枠: 3	一般枠: 1 中小枠: 2	中小枠: 1 他府省枠: 1	ものづくり革新枠: 1 中小枠: 2 他府省枠: 2	他府省枠: 2

・「三遠南信パイタライゼーション浜松支部」申請支援分

表 3 地域新規産業創造技術開発補助事業 浜松地域の実績一覧

表 1 浜松市の工業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

年	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 11 年	6,586	101,266 人	2 兆 6,944 億円
平成 12 年	6,109	97,959 人	2 兆 7,007 億円
平成 13 年	6,030	97,654 人	2 兆 6,167 億円
平成 14 年	5,820	95,002 人	2 兆 5,360 億円
平成 15 年	5,350	93,386 人	2 兆 5,168 億円

・工業統計調査 (事業所数・従業者数は全事業所、製造品出荷額等は従業者 4 人以上の事業所)  
 ・数値は合併前の旧 12 市町村 (浜松市・浜北市・天竜市・舞阪町・雄踏町・細江町・引佐町・三ヶ日町・春野町・佐久間町・水窪町・龍山村) の合算

表 2 地域新生コンソーシアム研究開発事業 浜松地域の実績一覧

	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
採択件数	3	1	3	3	2	5
申請件数	3	5	5	6	7	9
(採択内訳)	一般枠: 2 中小枠: 1	中小枠: 1	一般枠: 3	一般枠: 1 中小枠: 2	中小枠: 1 他府省枠: 1	ものづくり革新枠: 1 中小枠: 2 他府省枠: 2

・「三遠南信パイタライゼーション浜松支部」申請支援分

表 3 地域新規産業創造技術開発補助事業 浜松地域の実績一覧

	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
採択件数	1	0	0	2	1	2
申請件数	7	1	0	4	3	2

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
採択件数	1	0	0	2	1	2	0
申請件数	7	1	0	4	3	2	1

・「三遠南信バイタライゼーション浜松支部」申請支援分

<p>5 目標を達成するために行う事業</p> <p>5-1 全体の概要</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>5-3 その他の事業</p> <p>5-3-1 基本方針に基づく支援措置を活用する事業</p> <p>①B0801 科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム(文部科学省)</p> <p>名称:「はままつデジタル・マイスター(HDM)養成プログラム」</p> <p>人材養成ユニットの設置機関: 国立大学法人静岡大学工学部</p> <p>実施予定期間: 平成18年7月～平成23年3月</p> <p>連携自治体: 浜松市</p> <p>活用方策:</p> <p>当地域のものづくり産業の再生を図るためには、第一段階としてリーディング産業である輸送用機器産業の成熟化への対応と高度化、第二段階として輸送用機器産業に代わる次世代産業の育成が必要である。これを実現するためには、地域を挙げて産業振興に取り組まなければならないが、中でも「人づくり」である人材育成が最も重要である。</p> <p>当プログラムによって育成される人材は、輸送用機器産業における高度化テーマに対し合理的な製造プロセスの構築に中心的な役割を果たし、当地域のものづくり産業について下請け体質から脱却を図り、社会や消費者の新たなニー</p>	<p>・「三遠南信バイタライゼーション浜松支部」申請支援分</p> <p>5 目標を達成するために行う事業</p> <p>5-1 全体の概要</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>5-3 その他の事業</p> <p>5-3-1 基本方針に基づく支援措置を活用する事業</p> <p>①B0801 科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム(文部科学省)</p> <p>名称:「はままつデジタル・マイスター(HDM)養成プログラム」</p> <p>人材養成ユニットの設置機関: 国立大学法人静岡大学工学部</p> <p>実施予定期間: 平成18年7月～平成23年3月</p> <p>連携自治体: 浜松市</p> <p>活用方策:</p> <p>当地域のものづくり産業の再生を図るためには、第一段階としてリーディング産業である輸送用機器産業の成熟化への対応と高度化、第二段階として輸送用機器産業に代わる次世代産業の育成が必要である。これを実現するためには、地域を挙げて産業振興に取り組まなければならないが、中でも「人づくり」である人材育成が最も重要である。</p> <p>当プログラムによって育成される人材は、輸送用機器産業における高度化テーマに対し合理的な製造プロセスの構築に中心的な役割を果たし、当地域のものづくり産業について下請け体質から脱却を図り、社会や消費者の新たなニー</p>
---	---

ズに応えるサポーター・インダストリーとしての再生を可能とする。さらに、高度部材・基盤技術のデジタル化は、輸送用機器にとどまらず、ものづくり共通の課題であり、その応用によってロボット、航空宇宙、ナノテク、バイオなど新産業創出を実現することができる。このため、本市は当プログラムが地域において認知され、定着されるようPRや運営を支援し、地域企業は講師や受講生を派遣するなどの支援を行い、産官学が一体となって取り組むものである。

②B0801 科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム  
(文部科学省)

名称：「制御系組込みシステムアーキテクト養成プログラム」

人材養成ユニットの設置機関：国立大学法人静岡大学情報学部

実施予定期間：平成20年7月～平成25年3月

連携自治体：浜松市

活用方策：

浜松地域の製品開発の国際競争力をさらに向上させ、オンリーワン・ナンバーワン技術・製品を連鎖的に創出していくため、製品の多くに必要な組込みシステムの開発技術を一層高めることとする。関連企業が集積する浜名湖国際頭脳センター本社ビル内に「組込みシステムアーキテクト研究所」を設置する。本プログラムによりソフトウェア工学と制御技術の基本を理解した上で、実践・応用できる技術者とソフトウェア、電気／電子、機械の各部門を横断的に俯瞰し統合できるシステムアーキテクトを育成する。本市では、当プログラムを、人財育成体系の中に位置付けるとともに、積極的なPRを行い、地域の製品開発力の向上や企業間連携の加速、新分野への参入を促す。そして、産官学が一体となって取り組むことで本プログラムを地域に定着させ、国際優位性のある革新的なものづくりを担う人材を多数養成する。

ズに応えるサポーター・インダストリーとしての再生を可能とする。さらに、高度部材・基盤技術のデジタル化は、輸送用機器にとどまらず、ものづくり共通の課題であり、その応用によってロボット、航空宇宙、ナノテク、バイオなど新産業創出を実現することができる。このため、本市は当プログラムが地域において認知され、定着されるようPRや運営を支援し、地域企業は講師や受講生を派遣するなどの支援を行い、産官学が一体となって取り組むものである。

③B0802 現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代G P）（文部科学省）

名称： 「ものづくり教育はままつ10年構想」

実施主体機関： 国立大学法人静岡大学工学部創造教育支援センター

実施予定期間： 平成18年10月～平成21年3月

連携組織： 静岡県、静岡県教育委員会、浜松市、浜松市教育委員会、地域  
小中高等学校、浜松商工会議所、地域企業等

活用方策：

創造科学技術立国を目指す我が国において、若者の科学技術離れが危惧されている。小中高等学校における児童生徒の理科離れは、「ものづくり」への意識低下を引き起こし、製造企業現場では、技量不足はもとより、指示がなければ動けない技術者の増加が問題となっており、2007年以降、団塊の世代の引退による熟練技術者不足への対応ができない状況となっている。特に、当地域はものづくり産業が集積した地域であり、確固たる基礎力を身に付けた工学系学校卒業者と有能な若手技術者を育成することは必要不可欠である。

当プログラムは、「ものづくり」に興味を持ち工学分野への「あこがれ」を持った小中高生、目的意識が明確で工学の基礎学力と技術的要素を持った大学生、および企業現場においてチームリーダーとして活躍できる若手技術者を育成することを目的としている。さらに10年という息の長い活動の特徴としており、創造的工学技術者の育成サイクルを確立することを目指すものである。この取組は、当地域の人材育成システムの一翼を担うものであり、県・市の自治体はもとより、教育委員会や小中高等学校の教育現場、浜松商工会議所や地域企業による産業界が一体となって取り組むものである。特に、「理数大好きモデル地域事業」や「理科支援員等配置事業」との連携により大きな効果が期待できるため、本市は実施校の調整や協力体制の構築、市の媒体を活用した広

②B0802 現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代G P）（文部科学省）

名称： 「ものづくり教育はままつ10年構想」

実施主体機関： 国立大学法人静岡大学工学部創造教育支援センター

実施予定期間： 平成18年10月～平成21年3月

連携組織： 静岡県、静岡県教育委員会、浜松市、浜松市教育委員会、地域  
小中高等学校、浜松商工会議所、地域企業等

活用方策：

創造科学技術立国を目指す我が国において、若者の科学技術離れが危惧されている。小中高等学校における児童生徒の理科離れは、「ものづくり」への意識低下を引き起こし、製造企業現場では、技量不足はもとより、指示がなければ動けない技術者の増加が問題となっており、2007年以降、団塊の世代の引退による熟練技術者不足への対応ができない状況となっている。特に、当地域はものづくり産業が集積した地域であり、確固たる基礎力を身に付けた工学系学校卒業者と有能な若手技術者を育成することは必要不可欠である。

当プログラムは、「ものづくり」に興味を持ち工学分野への「あこがれ」を持った小中高生、目的意識が明確で工学の基礎学力と技術的要素を持った大学生、および企業現場においてチームリーダーとして活躍できる若手技術者を育成することを目的としている。さらに10年という息の長い活動の特徴としており、創造的工学技術者の育成サイクルを確立することを目指すものである。この取組は、当地域の人材育成システムの一翼を担うものであり、県・市の自治体はもとより、教育委員会や小中高等学校の教育現場、浜松商工会議所や地域企業による産業界が一体となって取り組むものである。特に、「理数大好きモデル地域事業」との連携により大きな効果が期待できるため、本市は実施校の調整や協力体制の構築、市の媒体を活用した広報や周知活動、地域企業の若

報や周知活動、地域企業の若手技術者への参加促進などの支援を行う。さらに、文部科学省の支援措置期間の3か年終了後も大学独自で活動が続けるものであるため、地域での連携協力体制も継続して行うものである。

④B1101 地域新生コンソーシアム研究開発事業（経済産業省）

（略）

⑤B1102 地域新規産業創造技術開発費補助事業（経済産業省）

中堅・中小企業による新分野進出やベンチャー企業による新規創業といったリスクの高い実用化技術開発に対する支援である本事業は、ものづくり産業の再生を目指す当地域において重要な事業の一つである。特に、製造業の中で輸送用機器産業は、製造品出荷額の過半に達するなど当地域において重要な産業である。一方、その比率の高さは脆弱性も含んでいる。このため、「新産業創造戦略 2005」に掲げる光、ロボット、航空宇宙、医工連携、農工連携など新産業分野の創出に向けた取り組みを加速させることが当地域は不可欠である。従って、はままつ産業創造センターが三遠南信パイタライゼーション浜松支部と連携して制度の説明や相談、申請支援を行い、当事業の活用による地域再生を目指すものである。

⑥B1103 地域企業立地促進等補助事業（経済産業省）

（略）

⑦B1104 外国企業誘致地域支援事業（経済産業省）

（略）

⑧B1105 中小企業地域資源活用プログラム（経済産業省）

（略）

⑨B0502 外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業（法務省）

（略）

手技術者への参加促進などの支援を行う。さらに、文部科学省の支援措置期間の3か年終了後も大学独自で活動が続けるものであるため、地域での連携協力体制も継続して行うものである。

③B1101 地域新生コンソーシアム研究開発事業（経済産業省）

（略）

④B1102 地域新規産業創造技術開発費補助事業（経済産業省）

中堅・中小企業による新分野進出やベンチャー企業による新規創業といったリスクの高い実用化技術開発に対する支援である本事業は、ものづくり産業の再生を目指す当地域において重要な事業の一つである。特に、製造業の中で輸送用機器産業は、製造品出荷額等の約 57%、オートバイ生産台数は全国の約 66%に達するなど当地域において重要な産業である。一方、その比率の高さは脆弱性も含んでいる。このため、「新産業創造戦略 2005」に掲げる光、ロボット、航空宇宙、医工連携、農工連携など新産業分野の創出に向けた取り組みを加速させることが当地域は不可欠である。従って、はままつ産業創造センターが三遠南信パイタライゼーション浜松支部と連携して制度の説明や相談、申請支援を行い、当事業の活用による地域再生を目指すものである。

⑤B1103 地域企業立地促進等補助事業（経済産業省）

（略）

⑥B1104 外国企業誘致地域支援事業（経済産業省）

（略）

⑦B1105 中小企業地域資源活用プログラム（経済産業省）

（略）

⑧B0502 外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業（法務省）

（略）



### 5-3-3 独自で行う事業

#### 【人材育成関連】

#### ①浜松MOTビジネス講座開催事業 <浜松市・浜松商工会議所>

地域に技術者が企業経営、経営者が技術マネジメントを学ぶことで技術に基づいた経営戦略を立案できる人材の育成を目指す技術経営（MOT：Management Of Technology）を軸とした本格的な産業人材育成システムを構築するため、浜松商工会議所及び地域大学と連携して「浜松MOTビジネス講座」を実施している。

#### ②起業家精神啓発事業 <浜松市>

小中学生を対象に、自ら起業したベンチャー企業等の代表者を講師として派遣し、授業の一環として講演を行うことで、次代を担う児童・生徒の起業家精神の啓発を図るものである。また、経済産業省関東経済産業局の創業意識喚起活動事業のモデル地域として、ものづくりや販売の体験型起業家教育も実施している。

#### ③（仮称）浜松版マイスター制度称揚事業 <浜松市>

昭和51年度より実施されている浜松市優秀技能者称揚事業を改め、はままつデジタル・マイスターや製造中核人材育成プログラム修了者の社会的地位や実質的処遇の向上につながる制度として「（仮称）浜松版マイスター」の称号を付与する事業を創設する。

#### 【新産業創出関連】

#### ①企業誘致促進助成事業 <静岡県・浜松市>

浜松市内に進出する企業に対して用地取得費、建物設備費及び新規雇用に係る経費の一部を助成することにより、新分野の産業育成と産業の活性化を図る。

(略)

### 5-3-3 独自で行う事業

#### 【人材育成関連】

#### ①浜松MOTビジネス講座開催事業 <浜松市・浜松商工会議所>

地域に技術者が企業経営、経営者が技術マネジメントを学ぶことで技術に基づいた経営戦略を立案できる人材の育成を目指す技術経営（MOT：Management Of Technology）を軸とした本格的な産業人材育成システムを構築するため、浜松商工会議所及び地域大学と連携して「浜松MOTビジネス講座」を実施している。

#### ②起業家精神啓発事業 <浜松市>

小中学生を対象に、自ら起業したベンチャー企業等の代表者を講師として派遣し、授業の一環として講演を行うことで、次代を担う児童・生徒の起業家精神の啓発を図るものである。また、経済産業省関東経済産業局の創業意識喚起活動事業のモデル地域として、ものづくりや販売の体験型起業家教育も実施している。

#### ③（仮称）浜松版マイスター制度称揚事業 <浜松市>

昭和51年度より実施されている浜松市優秀技能者称揚事業を改め、はままつデジタル・マイスターや製造中核人材育成プログラム修了者の社会的地位や実質的処遇の向上につながる制度として「（仮称）浜松版マイスター」の称号を付与する事業を創設する。

#### 【新産業創出関連】

#### ①企業誘致促進助成事業 <静岡県・浜松市>

浜松地内に進出する企業に対して用地取得費、建物設備費及び新規雇用に係る経費の一部を助成することにより、新分野の産業育成と産業の活性化を図る。

(略)

## 7 地域再生計画の目標の達成に係る評価に関する事項

本地域再生計画の支援措置事業である「はままつデジタル・マイスター（HDM）養成プログラム」および「制御系組込みシステムアーキテクト養成プログラム」に関しては、企業・浜松市・浜松商工会議所・静岡大学等の産学官で構成する「企画・評価委員会」を設置し、フィードバックして事業成果の評価と改善を行うことで、事業の継続と地域への定着を図る。また、「ものづくり教育はままつ10年構想」においても、自治体・教育界・産業界で組織する「産学官理科技術教育企画評価会議」を設立し、本取組を効率的かつ適切な活動とすべく評価を行う。「地域企業立地促進等補助事業」については、全国屈指の産学官連携体制を発揮すべく、地域の産学官で浜松市地域産業活性化協議会を組織し、連携して活動を行うとともに、評価も行っていく。「外国企業誘致地域支援事業」については、新設する「浜松地域クラスター創成戦略会議」等で戦略・評価を行い、国際共同研究の実施やビジネスマッチングの実現を皮切りに、国際的産学官連携を多数構築し、早期の外国企業誘致を実現していく。「中小企業地域資源活用プログラム」については、研究開発のみにとどまらず、マーケティング等も同時に進め、「あらゆる企業から評価される従来はなかった革新的な製品」「飛ぶように売れる地域発のヒット商品」としてのブランド確立を目指す。また、計画終了後4の数値目標に対する調査、評価、公表に関しては、「はままつ産業創造センター」は「浜松地域産業支援ネットワーク会議」を持続的発展させるために中核を担うことも目的としているため、地域の産業支援団体である構成7団体から組織する委員会等において、進捗状況の評価と改善すべき事項の検討を行うものとする。

## 7 地域再生計画の目標の達成に係る評価に関する事項

本地域再生計画の支援措置事業である「はままつデジタル・マイスター（HDM）養成プログラム」に関しては、企業・浜松市・浜松商工会議所・静岡大学の産学官で構成する「企画・評価委員会」を設置し、フィードバックして事業成果の評価と改善を行うことで、事業の継続と地域への定着を図る。また、「ものづくり教育はままつ10年構想」においても、自治体・教育界・産業界で組織する「産学官理科技術教育企画評価会議」を設立し、本取組を効率的かつ適切な活動とすべく評価を行う。「地域企業立地促進等補助事業」については、全国屈指の産学官連携体制を発揮すべく、地域の産学官で浜松市地域産業活性化協議会を組織し、連携して活動を行うとともに、評価も行っていく。「外国企業誘致地域支援事業」については、新設する「浜松地域クラスター創成戦略会議」等で戦略・評価を行い、国際共同研究の実施やビジネスマッチングの実現を皮切りに、国際的産学官連携を多数構築し、早期の外国企業誘致を実現していく。「中小企業地域資源活用プログラム」については、研究開発のみにとどまらず、マーケティング等も同時に進め、「あらゆる企業から評価される従来はなかった革新的な製品」「飛ぶように売れる地域発のヒット商品」としてのブランド確立を目指す。また、計画終了後4の数値目標に対する調査、評価、公表に関しては、「はままつ産業創造センター」は「浜松地域産業支援ネットワーク会議」を発展させた形を想定しているため、地域の産業支援団体である構成7団体から組織する委員会等において、進捗状況の評価と改善すべき事項の検討を行うものとする。